

【選択問題】 慶大法学部・商学部

- 5 以下の文章の空欄 (1) (2) から (19) (20) に入る最も適切な語句を語群より選び、その番号をマーク解答用紙の所定の欄にマークしなさい。また、下線部(ア)から(ク)に関する設問に答えなさい。設問 2, 3, 5, 8, 9 は記述解答用紙に、その他は解答として最も適切なものをそれぞれ選択肢より選び、その番号をマーク解答用紙の所定の欄にマークしなさい。なお、(1) (2) と表示のある問いに対して、「18」と解答する場合は、解答欄(1)の①と(2)の⑧にマークすること。

今日のイギリスにおいては、国民投票で EU からの離脱を決めたにもかかわらず、その行方は不透明で、EU 残留派が多い (1) (2) では独立問題が再燃するなど政治的混乱が起こっている。かつて「世界に冠たるイギリス帝国」と呼ばれた時代の面影はみられない。そこで、イギリス帝国の盛衰の歴史を振り返ってみよう。

他国に先駆けて産業革命による工業化を実現させたイギリスは、19 世紀前半にマンチェスターに代表される産業資本家に有利な自由貿易政策を実現した。その画期とされるのが、穀物法廃止であった。イギリスは、圧倒的な工業生産力と海軍力の優越を背景に、世界各地に自国で確立した自由貿易体制をおしすすめ、(3) (4) で得たマルタ島など本国と世界各地を結ぶ海上交通路の要所を確保して海軍を中心に通商活動の保護にあたった。同世紀半ばには、イギリスを「世界の工場」とする国際分業体制が確立され、覇権国家として繁栄した。

19 世紀後半以降、イギリスは海運業・海上保険業に加えて、海外投資による利子・配当収入といった貿易外収支によって利益を得るようになった。(ア) 貿易外収入を支えたのは国際金融の中心地ロンドン・シティであり、その背景には、ドイツが (5) (6) で得た賠償金をもとにイギリスについて金本位制を採用したことで金本位制が各国に広がり、金との兌換が保証されたイギリスの通貨ポンドが、世界の基軸通貨になったことがあった。さらに、情報伝達や金融取引を世界的規模で可能にさせた電信網の拡大、とりわけ海底電信ケーブル網の展開が、シティの地位を確たるものにした。なお、最初に海底電信ケーブルが敷設されたのは、第 1 回万国博覧会が開かれた (7) (8) 年であった。イギリスは、工業生産力でのアメリカ・ドイツの追い上げを背景に、こうして「世界の工場」から「世界の銀行」へと経済構造を転換させながら、覇権国家の地位を維持した。その一方、外交面では帝国のもろさが 19 世紀末に露呈し、20 世紀初めには「光榮ある孤立」政策を転換した。(イ)

第一次世界大戦に勝利したにもかかわらず、イギリスは戦前に維持していた優位が崩れ、イギリス海軍力は英米日の主力艦保有率を決めた (9) (10) によってアメリカ海軍力と対等の戦力に抑えられた。また、ニューヨークのウォール街はシティと並ぶ国際金融の中心地となった。そのため、1920 年代、国際金融市場としてのシティの地位を回復させようとして、大戦前の旧平価、すなわち当時の実勢以上のポンド高で第一次世界大戦中に停止していた金本位制への復帰を断行した。他方、イギリスは、帝国内での民族運動の高まりを受け、帝国の再編に取り組んだ。1926 年の帝国会議における (11) (12) 報告書を受けてイギリス連邦が結成され、1931 年のウェストミンスター憲章によって法制化された。(ウ)

1930 年代に入り、イギリスは世界恐慌克服策として金本位制を停止し、輸入関税法の制定とオタワ会議で帝国特惠関税を成立させ、イギリスと自治領諸国および植民地が中心となり、ポンドを相互の貿易決済に使用するスターリング＝ブロックが形成された。イギリス連邦内には (13) (14) のようにスターリング＝ブロックではなくドル＝ブロックに参加する国も現れたが、1930 年代半ば以降、イギリスが枢軸諸(ク)

国に宥和政策をとった背景の一つには、このスターリング=ブロックの維持が考えられた。

第二次世界大戦では、イギリスはアメリカの支援によって戦争を乗り切った。アメリカは覇権国家となり、同国の (15) (16) 州で開かれたブレトン=ウッズ会議でドルが世界の基軸通貨となった。大戦終結直後のイギリスは、福祉国家体制の実現を目指した一方、ドル不足と国際収支の赤字に直面した。ドルの稼ぎ手として、^(ウ) (17) (18) の産地である英領マラヤなど植民地の経済的価値が再評価された。1960年代以降は急成長する西ヨーロッパに軸足を移し、1990年代にはEUの原加盟国となった。この間、(19) (20) 首相は、新自由主義的な経済政策を導入し、大幅な金融自由化政策を推進してシティをウォール街と並ぶ国際金融の中心地として復活させた。しかし、1990年代以降はシティの利害と一致したユーロ導入拒否にみられるように、ヨーロッパ統合の深化に対して消極的な姿勢をとっている。

[設問 1]

下線部(ア)に関連して、動力・交通革命と産業革命の影響について、最も適切な記述を下から選び、その番号を (21) (22) にマークしなさい。

- [01] ワットは炭鉱の排水用に蒸気機関を実用化し、ニューコメンがこれを改良して、ピストン運動を回転運動に変えることに成功した。
- [02] 1825年にマンチェスターとリヴァプール間に鉄道線路が敷かれ、最初の本格的な鉄道の営業が始まった。
- [03] イングランド中北部の繊維工業地帯で、機械制工場の出現で失業した職人や労働者がラダイト運動を起こした。
- [04] 労働者が日曜日に続いて月曜日にも自主的に休む「聖月曜日」の慣習が広がり、政府によって法制化された。

[設問 2]

下線部(イ)に関連して、19世紀前半、穀物法の是非をめぐる、経済学者の間で論争が起こった。このうち、穀物法を支持し、貧困の原因を人口増加と食糧生産の不均衡に求めたことでも知られる経済学者を、記述解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

[設問 3]

下線部(ウ)に関連して、17世紀後半にロンドンで生まれたコーヒーハウスに起源をもち、海上保険業を中心に発展した保険業者の組合の名称を、記述解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

[設問 4]

下線部(エ)に関連して、18世紀前半、王立造幣局長で数学・物理学者でもあった「ある人物」は金貨と銀貨の交換比率(金銀比価)を決めたが、これが事実上イギリスの金本位制採用の契機となったといわれる。その人物として最も適切な人名を語群より選び、(23) (24) にマークしなさい。